

資料3

科学技術・学術審議会
産業連携・地域振興部会
(第5回) R5.1.25

大学発スタートアップへの支援に向けて

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

令和5年1月25日

スタートアップ育成5か年計画

スタートアップ5か年計画の産地課関連の記述①

2. 目標

- 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するためには、大きな目標を掲げて、それに向けて官民で一致協力して取り組んでいくことが必要である。
- 目標については、創業の「数」（開業数）のみではなく、創業したスタートアップの成長すなわち「規模の拡大」にも、同時に着目することが重要である。そこで、創業の絶対数と、創業したスタートアップの規模の拡大を包含する指標として、スタートアップへの投資額に着目する。
- この投資額は、過去5年間で2.3倍増（3,600億円（2017年）→8,200億円（2021年））であり、現在、8,000億円規模1であるが、**本5か年計画の実施により、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）**とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めていくこととする。
- さらに、**将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。**

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

（1）メンターによる支援事業の拡大・横展開

- 我が国における若い人材の選抜・支援プログラムとして、IT分野では、「未踏事業」（情報処理推進機構）において、産業界・学界のトップランナーが、メンターとして才能ある人材を発掘（採択審査）し、プロジェクト指導を実施してきている（年間70人規模）。同事業からは、これまで300人が起業または事業化を達成した。
- これを大規模に拡大し、横展開することは、スタートアップ育成として有意義であるため、他の法人（新エネルギー・産業技術総合開発機構や産業技術総合研究所等）への横展開や、対象を高専生・高校生・大学生を中心とした若手人材育成の取組にも広げることで、全体で育成規模を「年間70人」から5年後には「年間500人」へと拡大する。
- 加えて、**こうしたメンターによる若手人材の育成主体を、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構等へさらに拡大することを検討する。**

スタートアップ5か年計画の産地課関連の記述②

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

(4) 1大学1エグジット運動

- 大学発スタートアップは、東京・神奈川・京都・大阪・福岡など大都市圏で多いものの、全国で生まれており、地方にもポテンシャルがある。
- 大学発のスタートアップ創出を後押しするべく、**全国各地の研究大学は、「1大学につき50社起業し、1社はエグジットを目指そう」という運動を展開**する

(5) 大学・小中高生でのスタートアップ創出に向けた支援

- 半数近くの大学生がスタートアップへの就職も希望しているという現状も踏まえ、希望する学生への起業家教育やメンター・アクセラレーターからの支援を受ける機会を提供することが重要である。
- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）を中心に、海外のアクセラレーターやベンチャーキャピタルの参加を得て、グローバルな展開を含め、**5年間で5,000件以上の案件について大学発の研究成果の事業化を支援**する。
- このため、現在に比べて**10倍規模の5年間分1,000億円の基金を科学技術振興機構に新規造成**する。
- 研究者等が企業と大学の双方で雇用契約を結ぶことができる「**クロスアポイントメント制度**」の導入促進を図る。
- **大学へのインキュベーション施設の整備**を行う。また、大学や国立研究所（産業技術総合研究所等）の技術シーズと、大企業における経営人材をマッチングするための取組を進める。
- また、**小中高生を対象にして、起業家を講師に招いての起業家教育の支援プログラムの新設や、小中高生向けに総合的学習等の授業時間も活用した起業家教育の実施の拡大**を図る。
- さらに、**起業家教育に体系的に取り組む高校・高等専門学校や、STEM分野12で高い能力を有する小中高生に対する教育機会の支援を強化**する。

スタートアップ⁵ 5 年計画の産地課関連の記述③

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

(8) スタートアップ・大学における知的財産戦略

- スタートアップが大学等の保有する知的財産を円滑に活用し、事業展開できるよう、大学と企業の共有特許に係る通常実施権等の取扱いルールの見直しや、株式・新株予約権を対価に大学から知的財産権を取得する場合の大学側の制限撤廃を含め、スタートアップの株式・新株予約権を活用しやすい環境の整備について検討し、本年度内に「大学知財ガバナンスガイドライン」を取りまとめる。また、大学による海外への特許出願支援を強化する。

5. 第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

(23) 社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進

- このため、国内大学において社会的起業家(インパクトスタートアップ)に関する教育プログラム開発やネットワークづくり等を支援し、社会的起業家を育成する拠点づくりを促進する。

(26) 地方におけるスタートアップ創出の強化

- スタートアップ・エコシステム拠点都市やJ-Startupの取組に加え、国立大学からの地域金融機関が参画する地域ファンドへの出資拡大等を行い、地方大学によるスタートアップ支援を強化する。

大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けた基金事業について

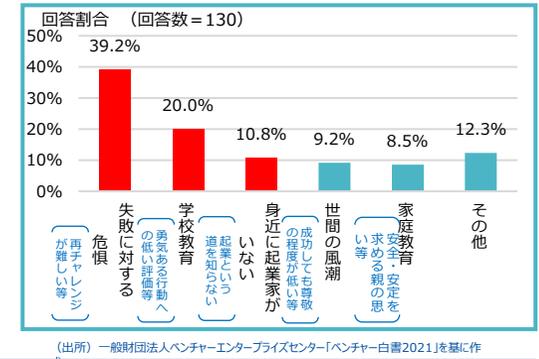
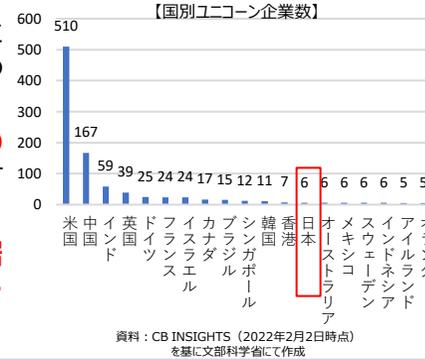
国際展開する大学発スタートアップの創出と 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大

令和4年度第2次補正予算額 1,500億円
 ※施設整備502億円については、地域中核・特色ある
 研究大学の振興の一部と重複計上



背景・課題

- ✓ スタートアップ5年で10倍増を視野に、スタートアップを強力に育成するとともに、国際市場を取り込んで急成長するスタートアップを創出していくためには、**大学発スタートアップ創出力の抜本的強化**が必要
- ✓ そのためには、創業前から、**国際市場への展開可能性を検証するための支援や、地域の大学等から生まれる技術シーズへの支援、起業を志す人材育成の機会を抜本的に拡充**することが重要
- ✓ そこで、スタートアップ創出元年である令和4年度から、**国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を大幅に拡充**するとともに**アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へと拡大**する



事業内容

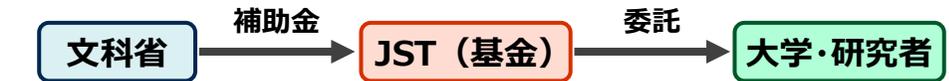
大学発スタートアップの創出を強力に支援するため、国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施する基金を創設するとともに、地域の中核大学等への施設やスタートアップ創出環境の整備、アントレプレナーシップ教育の高校生等への拡大に向けて以下の取組を行う

大学発スタートアップ創出の抜本的強化

988億円【基金】

事業実施期間：令和4年度～（原則5年間）

- 大学発スタートアップ創出を支援するギャップファンドプログラムの新設
- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対して、海外の専門家等からのメンタリングなどとセットで国際市場への展開可能性を検証するギャップファンドプログラムを創設し、国際市場への展開を目指すスタートアップ等の創出に取り組む



- 地域の中核大学等のスタートアップ創出体制の整備
- 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて、地域の中核大学等を中心に、地域の金融機関や他大学等と連携して、優れた技術シーズ等を活用した起業を進めるためのエコシステム形成に取り組む

起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大 -EDGE-PRIME Initiative-

10億円

- スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理数系の才能を有するこどもを始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大
- 件数・単価：1.2億円程度×8拠点
- 交付先：JSTを通じて大学等を支援

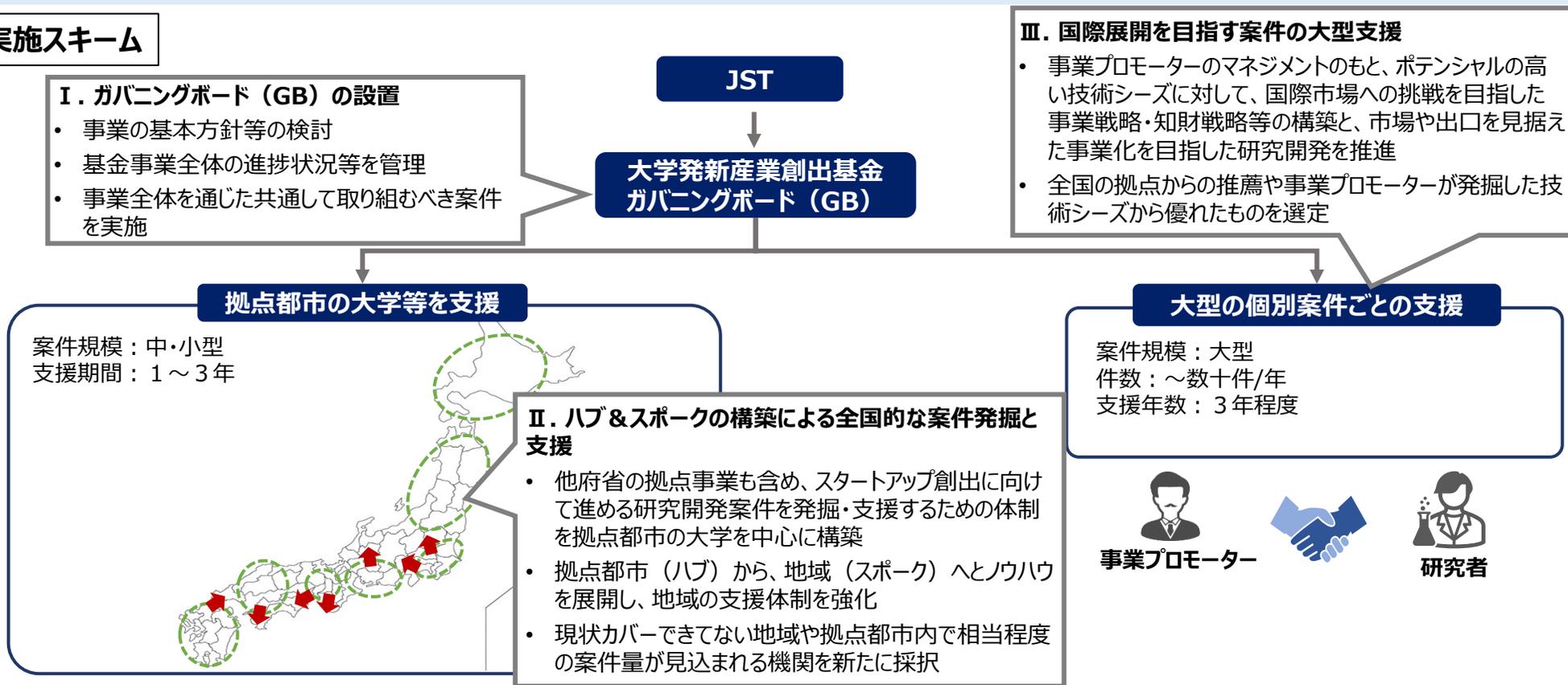
地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業

502億円（※）

- 研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備を支援
 - 件数・単価：20億円程度×25件程度
 - 交付先：大学
- ※地域中核・特色ある研究大学の振興の一部と重複計上

- これまで取り組んできたスタートアップ・エコシステム拠点都市への支援をベースに、大学発スタートアップ創出強化に向けた研究開発と体制構築を支援。
- 事業の進捗管理や資源配分の最適化に向け、ガバニングボードの設置など事業運営体制の強化を進める。
- スタートアップ創出に向けて進める研究開発案件を全国で広く発掘するためのスキームを構築するとともに、国際展開を目指す大型案件の支援の強化に取り組む。

実施スキーム



スケジュール

令和4年度内にJSTに基金を造成し、年度明けから順次速やかに公募・審査・採択予定

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市**において、**自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育**や起業・事業化に向けた研究開発資金（いわゆる「**GAPファンド**」）、ネットワーク強化等の**総合的な環境整備**を支援。計105大学、2高等専門学校が拠点都市に参画(2021年8月現在)

大学発新産業創出プログラム (START)

R3当初 (～R7) : 3プラットフォーム ×約1億円

R4当初 (～R8) : 4プラットフォーム ×約1億円

R2補正 : 9プラットフォーム ×約2億円

R3補正 : 7プラットフォーム ×約3.5億円 } **GAP**
ファンド

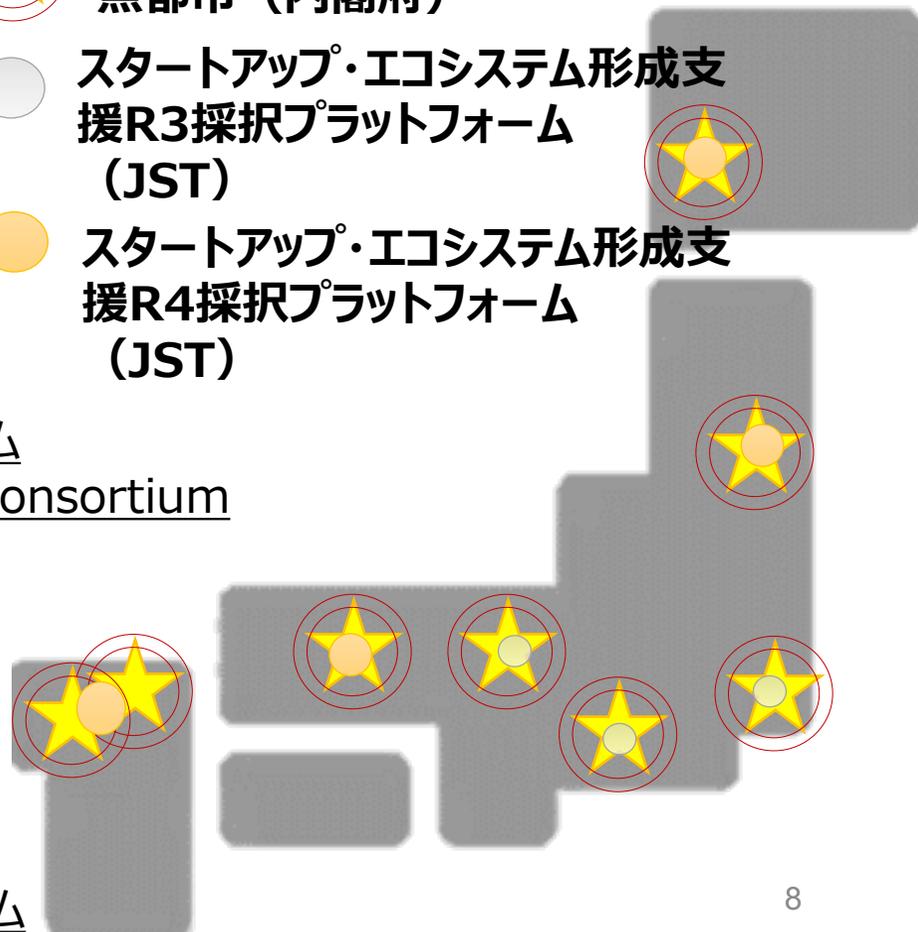
-  **スタートアップ・エコシステム拠点都市 (内閣府)**
-  **スタートアップ・エコシステム形成支援R3採択プラットフォーム (JST)**
-  **スタートアップ・エコシステム形成支援R4採択プラットフォーム (JST)**

【グローバル拠点都市】

- 東京圏：スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム
- 東海圏：Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 関西圏：大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
- 福岡：福岡スタートアップ・コンソーシアム

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
- 広島地域イノベーション戦略推進会議
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム



EDGE-PRIME Initiativeについて

小中高生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大方策 :EDGE-PRIME Initiative*

* Exploration and Development of Global Entrepreneurship for Primary, Middle and High School Students Initiative

全国各地で小中高生等に対するアントレプレナーシップ教育の機会を拡大すべく、産業界・自治体等の方々とも連携しながら、省庁横断で一体的に推進。

① 拠点都市を中心とした面的展開

- ★ スタートアップ・エコシステム拠点都市
大学発新産業創出プログラム (START)
大学・エコシステム推進型【スタートアップ・エコシステム形成支援】
(※拠点都市がある都道府県には、全国約1300万人の小中高生のうち、約760万人の小中高生が所在)



② 各地での先端的な取組の展開

- ★ グローバルサイエンスキャンパス
ジュニアドクター育成塾 実施機関
(現在、実施機関は31都道府県に点在。受講者は年間約2,500人程度。)
- ☆ スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業
(現在、指定校は47都道府県に点在。全国約5000校のうち、約200校が指定を受ける。)



③ 各学校へのアントレ教育支援

- ★ 起業家教育事業 (中小企業庁)
 - ✓ 標準的カリキュラムを活用し、課程内でプログラムを実施する高等学校等を支援
 - ✓ HPIにリストを掲載し、高等学校等に起業家を派遣

他、高専を中核とした地域×若者による新たな価値創造の促進や小・中・高等学校等におけるキャリア教育とも連携



デジタル田園都市構想とも連携し、全国各地へ展開

起業家教育推進大使の任命について

背景・概要

令和4年11月、政府全体でスタートアップ創出の抜本的強化をすべく「スタートアップ育成5か年計画」が決定されたことを受け、アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へ拡大する施策を打ち出すとともに、その機運を高めるため、推進役となる「起業家教育推進大使」10名を令和5年1月24日に文部科学大臣から任命した。推進大使には、今後、広報活動やイベントにおける講演等への協力依頼を行う。

起業家教育推進大使

新井 元行	株式会社Synspective 代表取締役CEO
池田 弘	日本ニュービジネス協議会連合会 会長 NSGグループ 会長
出雲 充	日本経済団体連合会 審議員会副議長 スタートアップ委員長 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
関山 和秀	Spiber株式会社 取締役兼代表執行役
田中 仁	前橋商工会議所 副会頭 株式会社ジズホールディングス 代表取締役CEO
南場 智子	日本経済団体連合会 副会長 スタートアップ委員長 株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
藤本 あゆみ	スタートアップエコシステム協会 代表理事 Plug and Play Japan株式会社 執行役員CMO
間下 直晃	経済同友会 副代表幹事 規制・競争政策委員会委員長 株式会社ブイキューブ 代表取締役会長グループCEO
米良 はるか	インパクトスタートアップ協会 代表理事 READYFOR株式会社 代表取締役CEO
吉田 浩一郎	新経済連盟 理事 株式会社クラウドワークス 代表取締役社長兼CEO



※（50音順、敬称略）

※任期：任命日（令和5年1月24日）～令和6年3月31日

参考資料

アントレプレナーシップ教育の全体像

【未来社会像】

多様な価値を認め“Well-being”を達成するためのよりよい社会
一つの固定されたものではなく、常に考え続けていかなければならないもの

【目指す人材】

急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神
(アントレプレナーシップ)を備えた人材の創出

研究成果の活用も含め、スタートアップやスモールビジネス、
地域特有課題の解決など、創造したい未来・解決したい課題に応じ、
実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供

既存組織

スタートアップ

スモールビジネス※

未来創造や課題解決のために必要な汎用知識やスキルを
提供すると共に、それらを活用し、
実現に向けた仮説検証ができる場や機会を提供

社会に存在する課題を自分事として捉える
課題の発見力や共感力を育むことを入口に、
不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し未来創造や
課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供

■ 各専攻分野を通じて培う学士力

(中央教育審議会答申)

- (1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、
- (4) 統合的な学習経験と創造的思考力

■ 「生きる力、学びのその先へ」

(文科省 学習指導要領)

- ・学んだことを人生や社会に生かそうとする(学びに向かう力など)
- ・実際の社会や生活で生きて働く(知識及び技能)
- ・未知の状況にも対応できる(思考力、判断力、表現力)

■ Education2030

「変革を起こす力のある
コンピテンシー」(OECD)

- ・新たな価値を創造する力
- ・対立やジレンマを克服する力
- ・責任ある行動をとる力

※スモールビジネスにはNPOなども含む

アントレプレナーシップの発揮

社会実践段階

コンピテンシーの形成段階



動機付け・意識醸成段階

アントレプレナーシップの醸成

アントレ教育に関わらず、
大学卒業までに
広く身に着けるべき能力

出典：文部科学省 令和2年度 科学技術人材養成等委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」調査報告書